

厚生労働科学研究費補助金（免疫・アレルギー疾患研究事業）
分担研究報告書

災害医療従事者に対するアンケート

分担研究者 本村知華子 国立病院機構福岡病院小児科 小児科医長
岬美穂 独立行政法人国立病院機構本部DMA T事務局 医師

研究要旨：本研究の目的は、災害医療従事者のアンメットニーズを把握し、解決する方策を検討することである。そのために、文献・資料調査、予備的な聞き取り調査に基づいてアンケートを作成した。アンケートは災害従事者の職種・支援形態・支援時期による細かなニーズの差異を考慮し、災害医療コーディネータ向け、薬剤師向け、栄養士向けの3種作成した。今後、ネットによる調査を行い、有用なツール作成に役立てる計画である。

A. 研究目的

近年、台風、豪雨、地震などの災害が頻発している。気管支喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー等のアレルギー患者は国民の2人に1人以上と多く、災害時に要配慮者として環境や食品への配慮が必要であるが、災害時対応の現状は必ずしも十分とはいえず、また評価もされていない。

適切な災害対応のためには、自助・公助・共助の3本柱が重要である。行政、災害医療従事者、患者と養育者のそれぞれがより適切に対応することが大切であり、そのためにはそれぞれのアンメットニーズを把握し、解決する方策を検討する必要がある。本研究では、アンケート等の手法により、主に災害医療従事者のアンメットニーズを検討し、有用なツールを作成する助けとすることが目的である。

B. 方法

アンケートを作成するにあたって、以下のキーワードについてPubmedおよびメディカルオンラインにより検索し、エビデンスを整理した。

<1> 災害医療から見たアレルギー疾患対応

<2> 災害医療とアレルギー疾患（気管支喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー）

<3> 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と災害

<4> 災害医療従事者

上記、エビデンスを把握したうえで、災害医療従事者からみたアレルギー患者対応の現状や意識、問題点、解決法を把握するアンケート案を作成した。アンケート作成にあたっては、DMAT、日本看護協会、日本薬剤師会、日本栄養士会等のメンバーに本研究の協力者として参加いただき、予備調査としてヒアリングも行った。

（倫理面への配慮）

¥ アンケートの回答は匿名であり、適切な同意を入力した者が回答フォームに進む仕組みとする。確認・追加調査のための連絡先は、回答者の同意を得た場合にのみ記入し、同意がなくてもアンケートに回答できるシステムとする。

C. 結果

文献・資料検索により収集した情報に基づき、アンケート作成の指針となる事項をまとめた。

1) 災害は増加している

世界的に災害は増加しており、日本でも1970年代から急速に増加している。日本の災害危険性は世界リスク指標（WRI）でも12.99%と非常に高く、世界17位である。

2) 災害によりアレルギー疾患は悪化する

入浴できないことによるアトピー性皮膚炎の悪化、アレルギー対応食の不足による即時型症状の出現、気管支喘息のコントロールの悪化、ストレスによる各種疾患の悪化など、災害のアレルギー疾患に対する影響は数多くの論文で報告されており、その状況をアンケートに盛り込む必要がある。

3) 平時の医療と災害時の医療は異なる

平時は潤沢な医療資源があるが、災害時は医療資源が限られ、現有する医療資源で最大多数の傷病者を支援することが目的となる点を考慮する必要がある。

4) 災害サイクルを考える

発災から 48-72 時間の超急性期、1 週間までの急性期、2 週間以降の亜急性期、1 か月以降から数年後までの慢性期などの局面ごとのニーズに即した医療活動を行うことが重要である。アレルギー疾患はこの中では亜急性期、慢性期が主となることが予想される。

5) アレルギーの医療では予防が可能である

災害医療とは予防も含んでおり、計画、訓練、備蓄を行うことにより減災することができるが、アレルギー疾患においては特に重要である。

6) 自助、共助、公助を念頭に置く

東日本大震災のような大規模災害では公助の手が不足する事態を経験し、そのため自助、共助の推進が必要であることが認識された。医療従事者は、災害に対する関心を持ち、日頃から患者に自助を促す活動を行うことが求められる。また、平成 25 年の災害対策基本法では、地域における共助による防災計画推進の観点から、市町村の居住者が行う自発的な防災活動である地区防災計画制度が創設されているが、このような共助を担う組織にアレルギー患者への配慮点を知ってもらう必要がある。

7) 食支援における連携が重要である

2011 年東日本大震災では、3 割以上の避難所に何らかの食支援が必要な被災者がおり、その要配慮者の多くはミルク・離乳食が必要な乳幼児であった。その教訓から種々の対応が始まっている。例として、2015 年から日本栄養士会は自治体と協働して、

災害時に不足しがちなアレルギー対応食等をピンポイントで届ける特殊栄養食品ステーションの活動を開始している。しかしながら、栄養士会との協定がまだ一部の自治体でしかなされていないなど、連携は十分とはいえない。このような連携状況は災害対応の重要なポイントであり、調査する必要がある。

8) 薬剤を準備する

今までの災害で必要な薬剤が不足することが多数経験された。自助による備蓄と災害時の持参、公助としての備蓄と供給体制の確保など多面的な対策が大切である。たとえば、災害医療従事者の観点からは、発災直後に被災者がアクセスしやすい JMAT 携帯薬剤があり、一定の選定コンセプトに従って選択されているが、その適切さ、使用法などについてアレルギーに関わる医療従事者が適切に再評価し、資料を提供する必要がある。

9) 感染の影響を把握する

新型コロナウイルス感染症は災害支援にも影響を及ぼしている。被災者のみならず、災害医療従事者を感染から守る必要がある。避難所では Social distance を保つことが困難であること、消毒・防護服など資材が不足したこと、支援者が県境をまたいで移動するのが難しく人員確保が難しかったことなどが報告されている。アレルギー疾患に対する影響については詳細な現状は把握されておらず、調査の必要がある。

上記情報に基づき、アレルギー診療に携わる医療従事者の意見を加えて、次の点を考慮してアンケートを作成した。

- ① 災害医療従事者がどのフェーズで支援するか（超急性期、急性期、亜急性期、慢性期）によって、支援内容が大きく変わる。
- ② 職種（医師、看護師、薬剤師、栄養士等）によって、また同じ職種でもその役割によって、支援形態は異なる。
- ③ アレルギー関連学会等が作成しているパンフレットや相談窓口などの既存ツールの効果、活用状況、情報の入手手段の現状を評価する必要がある。
- ④ 災害医療従事者が実際どんなツールを要望しているのか、どうすれば災害医療従事者にとって「使

える」ツールとなるのか把握したうえでツールを作成する必要がある。

⑤ 災害時、平時、それぞれに望ましいツールを作成する必要がある。

⑥ 備蓄や連携構築など平時からの準備の現状と今後の必要性について把握する必要がある。

⑦ 災害医療従事者の患者の自助に対する考えを把握する必要がある。

⑧ COVID など感染症によって生じたアレルギー患者対応の問題点を抽出する。

これらを踏まえて、アンケートは災害医療コーディネータ向け、薬剤師向け、栄養士向けの3種を作成した。アンケートには、のちに層別化解析をするための情報を共通の質問として設定すること、また層別化解析を想定した分枝を設定することによって、細かなニーズを抽出する工夫を行った。具体的には、災害時の情報源、平時のアレルギー関連の取り組み、災害時への備え、平時の栄養士にとっての情報源、平時および災害時の患者にとっての情報源、新型コロナの影響を3業種共通の質問項目とした。災害医療コーディネータには、対応したアレルギー疾患、調整業務、困難事項、対応が求められる患者像、支援の形態、連絡先、重要な災害対策、教育が必要な医療従事者の職種、特殊栄養食品ステーションの認知、経験度等を質問した。薬剤師向けには、災害支援対応の形態、調剤場所、調剤したアレルギー疾患向け内服、吸入、外用薬剤、困難事項、災害チームが携行する薬剤選定で重要視するアレルギー疾患、携行したアレルギー疾患向け内服、吸入、外用薬剤、携行を希望するアレルギー疾患向け内服、吸入、外用薬剤についての質問を作成した。さらに、災害対応経験者の割合、支援場所、食物アレルギー対応症例の実際（年齢、アレルギー食品、実際の対応）、協力者、誰と協力したかったか、災害時の食品の流通（必要だった食品、不足した食品、入手可能か、供給時間）を栄養士向け質問とした。

災害医療従事者がCOVID-19蔓延化で多忙であることも考慮し、質問は20～30問程度で、10～15分程度で容易に答えられる構成とした。

D. 考察

作成したアンケートを令和3年度前半に施行する。災害医療従事者の業務に負担とならないように、COVID感染症等の状況を考慮しつつ、6～7月に十分な期間行う予定である。結果を得たのちは、たとえば災害の慢性期に活動した看護師は、何を行っており、何が必要で、どのような手段がいいかなどといった細かな情報を抽出し、解析する。解析データは有効なツール作成の基礎データとし、ツール作成班と協調して有効なツールを作成する。把握したデータは関連学会連携構築班にも提供し、窓口一本化のための参考データとする。

E. 結論

細かなニーズの抽出を目指して、アンケートを災害医療従事者の職種に合わせ3種作成した。令和3年度にはアンケートを行い、結果を解析したうえで、ツール作成班に助言を行う。

G. 研究発表

2. 学会発表（予定）

○シンポジウム 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題とその対応

平瀬敏志、堀野智史、杉浦至朗、宮本学、吉田幸一、小林茂俊

第58回日本小児アレルギー学会学術大会2021年11.13

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願

予定を含めてなし

2. 実用新案登録

予定を含めてなし

3. その他

特になし